



マーケット・レポート 新興国マクロンスリーアップデート(中国)

情報提供資料
2023年5月23日

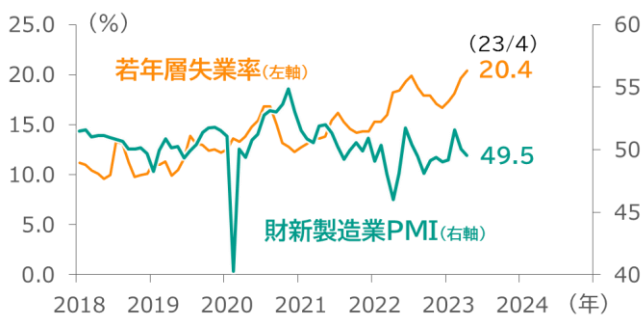
中国景気:ゼロコロナ後の回復に早くも息切れ感

- 先行指標の製造業PMIが4ヵ月ぶりに分岐点の50を下回るなど4月の景気指標は軒並み下振れ
- 不動産市場の低迷が継続、企業マインドの改善遅れを映し若年層の失業率は過去最高水準に
- 物価は中央銀行の目標を下回る水準で推移。消費者の購買意欲低迷を反映、デフレ議論も

① 製造業PMIと若年層失業率 若年層の失業率が過去最高に

4月の製造業PMIは49.5(財新発表分)と好不況の境目とされる50を下回りました。大企業の比重が高い国家统计局発表の製造業PMIも4ヵ月ぶりに50を下回り、ゼロコロナ政策撤廃後の持ち直し一巡が示唆されました。企業の先行き慎重姿勢を反映し雇用の回復ペースも緩慢です。4月の失業率は全体が5.2%(3月5.3%)と前月から改善する一方、16-24歳の若年層失業率(都市部)は20.4%(3月19.6%)と比較可能な2018年1月以来過去最高となりました。卒業シーズンが近づく7月にかけて若年層の失業率は更に上昇することが予想されます。

図表① 製造業PMIと若年層失業率

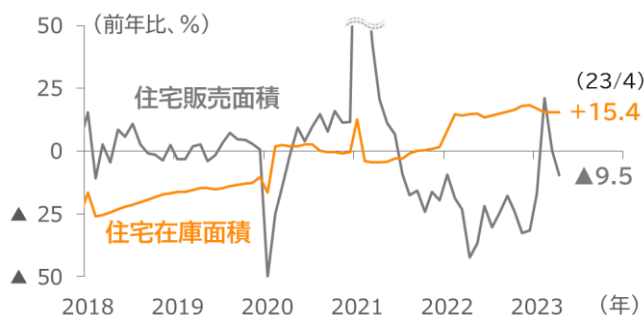


【出所】 Haver Analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

② 住宅販売面積と住宅在庫面積 不動産市場に改善の兆しは見られず

4月の住宅販売面積は前年比▲9.5%と1月以来となるマイナス圏に落ち込んだほか、住宅在庫面積は前年比+15.4%と在庫の増加が目立っています。また、1-4月の不動産開発投資は同▲6.2%と3月の▲5.8%から悪化するなど、不動産市場に改善の兆しが未だ見られていません。中国当局は住宅ローン金利を低位に抑えるなどの改善策を採っていますが、2021年の総量規制など厳格な統制政策とその後の恒大集団の経営不安などで不動産市況が混乱した影響が残り、回復には時間がかかるものとみられます。

図表② 住宅販売面積と住宅在庫面積

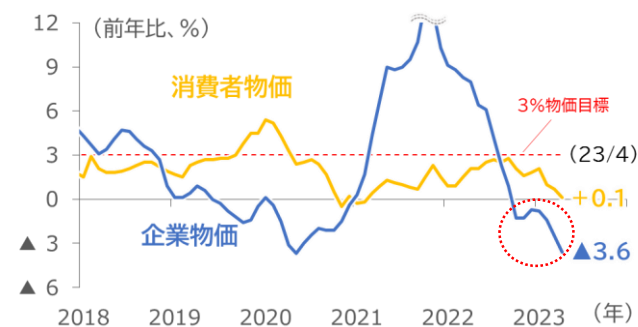


【出所】 Haver Analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

③ 消費者物価と企業物価 消費低迷を反映、デフレへの懸念も

4月のCPI(消費者物価)は前年比+0.1%と2年2ヵ月ぶりの低さとなりました。中央銀行が目標とする3%程度を下回る水準での推移が続いている背景には、雇用不安などによる消費者の購買意欲の低迷があるとみられます。特に、物に対する需要低迷が響いており、4月CPIでは、サービス価格が前年比+1.0%となり一方、財価格は同▲0.4%と2021年2月以来のマイナスとなりました。4月PPI(企業物価)も同▲3.6%(3月▲2.5%)と、マイナス圏での推移が続いており、一部では「日本型デフレの兆候」との指摘も出ています。

図表③ 消費者物価と企業物価



【出所】 Haver Analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。